

平成 25 年 11 月 27 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
 ユナイテッド・アーバン投資法人
 代表者名
 執行役員 村上 仁志
 (コード番号：8960)
 資産運用会社名
 ジャパン・リート・アドバイザーズ株式会社
 代表者名
 代表取締役社長 及川 健一郎
 問い合わせ先
 チーフ・フィナンシャル・オフィサー 夏目 憲一
 TEL. 03-5402-3680

資産の取得に関するお知らせ（天神ロフトビル）

ユナイテッド・アーバン投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、下記の資産を取得することを決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 資産の取得

本投資法人は次の信託受益権（以下「取得予定資産」といいます。）を取得いたします。

物件番号	用途(注1)	物件名称	所在地	取得予定価格(注2)	取得予定日
A31	店舗	天神ロフトビル	福岡県福岡市	4,350百万円	平成25年 11月29日

(注1) 登記簿上に表示されている種類のうち主要なものを記載しています。

(注2) 取得予定価格は、取得予定資産の取得に係る売買契約に記載予定の売買価格に基づき記載しています。また、取得経費、固定資産税・都市計画税及び消費税等を含まない金額を記載しています。

2. 取得の詳細

(1) 取得の理由

本投資法人の規約に定める資産運用の基本方針及び投資態度に基づき、本投資法人のポートフォリオにおける「商業施設」の用途の運用資産の拡充を目的として、取得予定資産を取得する予定です。なお、取得予定資産の取得決定に際しては、特に以下の点を評価しました。

① 立地について

取得予定資産に係る物件（以下「本物件」といいます。）は、西鉄天神大牟田線「西鉄福岡（天神）」駅から徒歩約3分、市営地下鉄七隈線「天神南」駅から徒歩約1分の渡辺通り沿いに立地し、視認性に優れます。

本物件の所在する天神地区は大型商業施設や路面ファッション店、飲食店等が林立し、九州最大の商業エリアを形成しています。本物件の周辺には家電量販店やホテル等が所在し、人通りも多いことから商業施設としての安定性が期待できる立地であると評価しています。

② テナント等について

本物件のメインテナントは、株式会社ロフトです。同社が本物件の地上1階から7階にかけて展開している生活雑貨を扱う「ロフト」は本物件の核であり、同社の店舗ラインナップの中では大型店舗に分類される、九州における旗艦店です。

この他、地下1階を中心に複数の小売店舗がテナントとして入居しています。

(2) 取得の概要

① 取得予定資産：不動産を信託する信託の受益権（注1）

- ② 物件名称：天神ロフトビル
 ③ 取得予定価格：4,350 百万円
 ④ 契約締結予定日：平成 25 年 11 月 29 日（信託受益権譲渡契約の締結）
 ⑤ 取得予定日：平成 25 年 11 月 29 日（信託受益権の移転）
 ⑥ 取得先：三菱地所株式会社
 ⑦ 取得資金：自己資金及び借入金（予定）（注 2）
 ⑧ 支払時期：平成 25 年 11 月 29 日（予定）

（注 1）本物件は本日現在信託設定されていませんが、取得予定日までの間に、現所有者（取得先）が信託委託者として、三菱 UFJ 信託銀行株式会社を信託受託者として信託設定し、本投資法人は信託受益権として取得する予定です。

（注 2）借入金の詳細については、本日付にて公表の「資金の借入れに関するお知らせ」をご参照ください。

（3）本物件の内容

物件の名称	天神ロフトビル	
本物件の種類	不動産を信託する信託の受益権（注 1）	
信託受託者	三菱 UFJ 信託銀行株式会社（注 1）	
信託契約期間	平成 25 年 11 月 29 日～平成 35 年 11 月 30 日（注 1）	
所在地（注 2）	地番	福岡県福岡市中央区渡辺通四丁目 13 番 1～3、14 番 1・2
	住居表示	福岡県福岡市中央区渡辺通四丁目 9 番 25 号
交通	西鉄天神大牟田線「西鉄福岡（天神）」駅 徒歩 3 分	
用途（注 2）	店舗（附属建物：車庫）	
面積（注 2）	土地	1,947.80 m ² （589.20 坪）
	建物	10,594.19 m ² （3,204.74 坪） （附属建物：97.17 m ² ）
構造・規模（注 2）	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下 1 階付 9 階建 （附属建物：鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建）	
所有形態	土地：所有権 建物：所有権	
建築時期（注 2）	平成元年 3 月	
取得予定価格	4,350 百万円	
鑑定評価額	4,600 百万円	
価格時点	平成 25 年 10 月 1 日	
鑑定評価機関（評価方法）	一般財団法人日本不動産研究所による鑑定評価	
地震 PML	1%	
担保設定の有無	なし	
特記事項	特記すべき事項はありません。	
テナントの内容（注 3）		
テナントの総数（注 4）	8	
敷金・保証金	244,223 千円	
総賃料収入（年間）	485,454 千円	
賃貸可能面積（注 5）	7,575.89 m ²	
賃貸契約面積（注 5）	7,487.00 m ²	
稼働率（注 5）	98.8%	
参考		
想定 NOI（年間）（注 6）	306 百万円	
想定 NOI 利回り（注 7）	7.0%	

（注 1）本物件は本日現在信託設定されていませんが、取得予定日までの間に、現所有者（取得先）が信託委託者として、三菱 UFJ 信託銀行株式会社を信託受託者として信託設定し、本投資法人は信託受益権として取得する予定です。

（注 2）「所在地（地番）」、「用途」、「面積」、「構造・規模」及び「建築時期」は、登記簿上の記載に基づいています。

（注 3）「テナントの内容」は、平成 25 年 10 月末日現在の数値を記載しています。

（注 4）「テナントの総数」は、平成 25 年 10 月末日現在、現所有者と直接建物賃貸借契約を締結しているテナントの数を記載しています（駐車場施設のみを対象とする賃貸借契約が締結されている場合、当該契約に係るテナント数を除きます。）。ただし、複数の貸室を賃借しているテナントについては、1 テナントとして算出しています。

（注 5）「賃貸可能面積」は本投資法人の取得予定部分における賃貸が可能な面積の合計を記載しており、「賃貸契約面積」は、現所有者と各テナントとの間の賃貸借契約に記載されている賃貸対象の面積（駐車場施設のみを対象とする賃貸借契約が締結されている場合、当該契約に係る駐車場面積を除きます。）の合計数値を記載しています。「稼働率」は「賃貸契約面積 ÷ 賃貸可能面積」により記載しています。

（注 6）「NOI」とは賃貸事業損益（賃貸事業収入－賃貸事業費用）に減価償却費を加えた数値をいい、「想定 NOI（年

間)は本投資法人取得後の賃貸借条件を基に算出した想定数値を記載しています。

なお、本物件において稼働率は98.8%と想定しています。

(注7)「想定NOI利回り」とは、「想定NOI(年間)」を取得予定価格で除して算出したものであり、小数点以下第二位を四捨五入して記載しています。

本物件の建築主、建築設計者、構造設計者、施工者及び建築確認機関(以下「建築関係者」と総称します。)は以下のとおりです。

物件番号	建築主	建築設計者、構造設計者及び施工者	建築確認機関
A31	第一生命保険相互会社 (現 第一生命保険株式会社)	フジタ工業株式会社 (現 株式会社フジタ)	福岡市

これらの建築関係者は、いずれも平成25年10月17日時点において国土交通省により公表されている構造計算書偽装物件の建築関係者に該当していません。

(4) 取得先の概要

名称	三菱地所株式会社	
所在地	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	
代表者	取締役社長 杉山 博孝	
資本金	141,373百万円(平成25年3月31日現在)	
設立年月日	昭和12年5月7日	
純資産	1,366,011百万円(平成25年3月31日現在)	
総資産	4,711,521百万円(平成25年3月31日現在)	
大株主	(平成25年3月31日現在)	
	株主名	持株比率
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	6.26%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	4.06%
	明治安田生命保険相互会社	3.60%
主な事業内容	1. オフィスビル・商業施設等の開発、賃貸、管理 2. 収益用不動産の開発・資産運用 3. 住宅用地・工業用地等の開発、販売 4. 余暇施設等の運営 5. 不動産の売買、仲介、コンサルティング	
本投資法人又は本資産運用会社との関係		
資本関係	特筆すべき資本関係はありません。	
人的関係	特筆すべき人的関係はありません。	
取引関係	特筆すべき取引関係はありません。	
関連当事者への該当状況	三菱地所株式会社は、投資信託及び投資法人に関する法律に定める「利害関係人等」(以下「利害関係人等」といいます。)に該当しません。また、三菱地所株式会社は、本投資法人が資産の運用を委託するジャパン・リート・アドバイザーズ株式会社(以下「本資産運用会社」といいます。)の自主ルール(利益相反対策ルール)に定める「スポンサー関係者」(以下「スポンサー関係者」といいます。)にも該当しません。	

(5) 物件取得者等の状況

取得予定資産は、本投資法人・本資産運用会社と特別な利害関係にある者からの取得ではありません。

(6) 媒介の概要

① 媒介者の概要

媒介者から名称等の開示について同意を得られていないため、やむを得ない事情により開示できない場合として記載していません。なお、本投資法人及び本資産運用会社と媒介者との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、各媒介者は本投資法人及び本資産運用会社の関連当事者でもありません。

また、媒介者は本日現在、利害関係人等、並びにスポンサー関係者のいずれにも該当しません。

② 媒介手数料の内訳及び額

媒介者からの同意が得られていないため、やむを得ない事情により開示できない場合として開示していません。なお、媒介手数料については、取得予定価格の3%以内(但し、消費税及び地方消

費税を除きます。)の金額です。

(7) 利害関係人等及びスポンサー関係者との取引
該当事項はありません。

(8) 決済方法
自己資金及び借入金により物件引渡時に一括決済する予定です。

(9) 取得の日程
取得予定資産の取得に係るスケジュールは以下のとおりです。

平成 25 年 11 月 27 日	取得決定日
平成 25 年 11 月 29 日	信託受益権譲渡契約の締結予定日
	信託受益権の移転、代金支払予定日

3. 運用状況の見通し

取得予定資産の取得による影響は軽微であり、本投資法人の平成 25 年 11 月期（第 20 期）及び平成 26 年 5 月期（第 21 期）における運用状況の予想について、修正はありません。

以 上

【添付資料】

- 参考資料 1 鑑定評価書の概要
- 参考資料 2 取得予定資産取得後の不動産ポートフォリオ一覧
- 参考資料 3 外観写真及び位置図等

* 本投資法人のホームページアドレス：<http://www.united-reit.co.jp>

参考資料 1

鑑定評価書の概要

鑑定評価額	4,600,000 千円
鑑定機関	一般財団法人日本不動産研究所
価格時点	平成 25 年 10 月 1 日

(単位：千円)

項目	内容	根拠等
収益価格	4,600,000	—
直接還元法による収益価格	4,630,000	—
(1) 運営収益 (有効総収益①+②+③+④-⑤-⑥)	554,823	—
①潜在総収益 賃料収入、共益費収入	499,457	売上実績を踏まえた現行の賃貸借契約に基づく平均賃料、対象不動産を新規に賃貸することを想定した場合における賃料及び共益費の水準、売上高の推移・動向、競合環境、マーケットボリュームの動向、入居している賃借人の属性・家賃負担率等をもとに、貸室賃料収入及び共益費収入を計上。
②水道光熱費収入	46,000	貸室内の照明灯及びその他の機器の電気料、空調費等について、過年度実績額に基づき、貸室稼働状況を考慮し、貸室の稼働率が100%である場合の水道光熱費収入を計上。
③駐車場収入	4,915	現行の賃貸借契約に基づく平均使用料、駐車場を新規に賃貸することを想定した場合における使用料の水準等をもとに、駐車場収入を計上。また、バイク置場収入・駐輪場収入については、稼働率を考慮した中長期的な見込額をもとに計上。
④その他収入	9,900	看板・整理棚等の使用料をその他収入として計上。
⑤空室損失相当額	5,449	各用途に関して、同一需給圏内の類似地域において代替競争等の関係にある類似不動産の稼働状況や需給動向、対象不動産に係る過去の稼働状況や今後の動向をもとに、中長期安定的な稼働率水準を査定し、当該稼働率水準を前提に、空室等損失を計上。なお、バイク置場収入・駐輪場収入・その他収入については中長期的な見込額をもとに収入金額を査定しているため、空室等損失は計上しない。
⑥貸倒損失相当額	0	賃借人の状況等を勘案し、貸倒れ損失の計上は不要であると判断。
(2) 運営費用 (⑦+⑧+⑨+⑩+⑪+⑫+⑬+⑭)	225,456	—
⑦維持・管理費	61,800	清掃費、設備管理費、警備費等で構成される維持管理費については、過年度実績額をはじめ、現行の維持管理費及び類似不動産の維持管理費を参考に、対象不動産の個性性を考慮して計上。
⑧水道光熱費	62,000	過年度実績額に基づき、貸室部分の稼働率等を考慮のうえ計上。
⑨修繕費	16,339	過年度実績額を参考に、今後の管理運営計画、類似不動産の費用水準及びエンジニアリング・レポートにおける修繕更新費の年平均額等を考慮して計上。
⑩公租公課	49,454	平成25年度の課税標準額に基づき査定。
⑪プロパティマネジメント フィー	15,000	テナント管理業務及び建物管理業務等を統括する委託業者に支払う委託手数料であるプロパティマネジメントフィーの査定に当たっては、見積額及び、類似不動産における報酬料率、対象不動産の個性性等を考慮して計上。
⑫テナント募集費用等	8,031	新規テナントの募集に際して行われる仲介業務や広告宣伝等に要する費用等について、賃貸人の想定回転期間をもとに査定した年平均額を計上。
⑬損害保険料	832	現行の保険契約に基づく保険料及び対象建物と類似の建物の保険料率等を考慮して計上。
⑭その他費用	12,000	販売促進費等をその他費用として計上。
(3) 運営純収益 (NOI (1) - (2))	329,367	—
(4) 一時金の運用益	4,802	現行の賃貸条件及び新規契約時の敷金月数をもとに中長期的に安定した敷金月数を査定し、これに稼働率を乗じて得た額に運用利回りを乗じて一時金の運用益を査定。なお、預託期間中の資金運用上、適正と考えられる運用利回りは、運用及び調達双方の金利水準等を勘案して2.0%と査定。
(5) 資本的支出 (経常的な修繕費を含む)	38,123	建物の機能維持に必要となる更新費は、実際には不定期に発生するものであるが、ここでは今後見込まれる支出を毎期平均的に積み立てることを想定し、類似不動産における資本的支出の水準、築年数及びエンジニアリング・レポートにおける更新費の年平均額等を勘案のうえ査定。
(6) 正味純収益 (NCF (3) + (4) - (5))	296,046	—
(7) 還元利回り	6.4%	還元利回りは、最も投資リスクが低いと認められる不動産の利回りを基準とし、対象不動産の立地条件、建物条件及びその他条件に起因するスプレッドを加減するとともに、将来における不確実性や類似不動産に係る取引利回り等を勘案のうえ査定。
DCF法による収益価格	4,560,000	—
割引率	6.2%	—
最終還元利回り	6.6%	—
積算価格	5,190,000	土地比率84.0%、建物比率16.0%

参考資料 2

取得予定資産取得後の不動産ポートフォリオ一覧

平成 25 年 11 月 29 日時点 (予定)

物件番号	用途	物件名称	取得(予定)日 (注 1)	取得(予定)価格 (百万円) (注 2)	比率 (注 2)	用途別 比率 (注 2)		
A1	商業 施設	ダイエー碑文谷	平成 15 年 12 月 25 日	15,300	3.2%	36.3%		
A2		ジョイパーク泉ヶ丘	平成 15 年 12 月 22 日	6,770	1.4%			
A3		大丸ピーコック芦屋川西店	平成 15 年 12 月 22 日	769	0.2%			
A4		レランドショッピングセンター	平成 16 年 9 月 17 日	5,200	1.1%			
A5		イオンモール宇城	平成 16 年 12 月 3 日	11,100	2.3%			
A6		天神ルーチェ	平成 18 年 4 月 14 日	6,500	1.4%			
A7		ヤマダ電機テックランド堺本店	平成 18 年 4 月 28 日	3,210	0.7%			
A8		宮前ショッピングセンター	平成 19 年 2 月 19 日	5,312	1.1%			
A9		コナミスポーツクラブ香里ヶ丘	平成 19 年 6 月 29 日	2,040	0.4%			
A10		アクティオーレ南池袋	平成 19 年 9 月 27 日	3,760	0.8%			
A11		Tip's 町田ビル	平成 19 年 12 月 27 日	4,100	0.9%			
A12		ダイエー宝塚中山店	平成 20 年 1 月 30 日	4,284	0.9%			
A13		maricom-ISOGO・システムプラザ横浜 (敷地) (商業施設部分)	平成 20 年 2 月 18 日	6,883	1.4%			
A14		アクティオーレ関内	平成 20 年 6 月 30 日	2,410	0.5%			
A15		心斎橋 OPA 本館	平成 22 年 12 月 1 日	22,800	4.8%			
A16		心斎橋 OPA きれい館	平成 22 年 12 月 1 日	2,770	0.6%			
A19		アルポーレ神宮前	平成 22 年 12 月 1 日	1,580	0.3%			
A20		アルポーレ仙台	平成 22 年 12 月 1 日	2,590	0.6%			
A21		モラージュ柏	平成 22 年 12 月 1 日	7,040	1.5%			
A23		イトーヨーカドー尾張旭店	平成 22 年 12 月 1 日	4,840	1.0%			
A24		横浜狩場ショッピングセンター	平成 22 年 12 月 1 日	2,500	0.5%			
A25		Luz 自由が丘	平成 23 年 6 月 15 日	5,090	1.1%			
A26		アクティオーレ市川	平成 23 年 6 月 15 日	3,350	0.7%			
A27		ビバホーム横浜青葉店 (敷地)	平成 23 年 10 月 31 日	2,600	0.5%			
A28		ヤマダ電機テックランド青葉店 (敷地)	平成 24 年 5 月 18 日	2,150	0.5%			
A29		ヨドバシカメラマルチメディア吉祥寺	平成 25 年 3 月 18 日	28,000	5.9%			
A30		ヤマダ電機テックランド New 松戸本店	平成 25 年 3 月 18 日	5,150	1.1%			
A31		天神ロフトビル	平成 25 年 11 月 29 日	4,350	0.9%			
B1		オフィス ビル	T&G 浜松町ビル	平成 15 年 12 月 26 日	2,257		0.5%	40.9%
B2			SK 名古屋ビルディング	平成 15 年 12 月 26 日	5,400		1.1%	
B3			福岡アーセオンビル	平成 15 年 12 月 26 日	2,080		0.4%	
B4	丸増麴町ビル		平成 16 年 3 月 29 日	2,350	0.5%			
B5	六番町 K ビル		平成 16 年 3 月 30 日	2,150	0.5%			
B6	新大阪セントラルタワー (オフィス部分)		平成 16 年 12 月 2 日	14,279	3.0%			
B7	川崎東芝ビル		平成 16 年 12 月 20 日	19,200	4.0%			
(A13)	maricom-ISOGO・システムプラザ横浜 (敷地) (オフィス部分)		平成 20 年 2 月 18 日	5,021	1.1%			
B8	UUR 東陽町ビル		平成 20 年 6 月 30 日	8,500	1.8%			
B9	フォーシーズンビル		平成 21 年 12 月 25 日	4,200	0.9%			
B10	日立ハイテクビルディング		平成 22 年 12 月 1 日	14,800	3.1%			
B11	パシフィックマークス新宿パークサイド		平成 22 年 12 月 1 日	12,100	2.5%			
B12	UUR 築地ビル		平成 22 年 12 月 1 日	6,860	1.4%			
B13	パシフィックマークス月島		平成 22 年 12 月 1 日	6,080	1.3%			
B14	パシフィックマークス横浜イースト		平成 22 年 12 月 1 日	7,050	1.5%			
B15	パシフィックマークス新浦安		平成 22 年 12 月 1 日	3,920	0.8%			
B17	赤坂氷川ビル		平成 22 年 12 月 1 日	3,290	0.7%			
B18	パシフィックマークス渋谷公園通		平成 22 年 12 月 1 日	2,570	0.5%			
B19	パシフィックマークス日本橋富沢町		平成 22 年 12 月 1 日	1,890	0.4%			
B20	パシフィックマークス赤坂見附		平成 22 年 12 月 1 日	2,210	0.5%			
B21	横浜相生町ビル		平成 22 年 12 月 1 日	1,060	0.2%			
B22	パシフィックマークス新横浜		平成 22 年 12 月 1 日	1,710	0.4%			
B25	パシフィックマークス川崎		平成 22 年 12 月 1 日	9,890	2.1%			

B26		浜松町 262 ビル (注 3)	平成 22 年 12 月 1 日	6,840	1.4%			
B27		リーラヒジリザカ	平成 22 年 12 月 1 日	2,750	0.6%			
B28		パシフィックマークス青葉台	平成 22 年 12 月 1 日	1,620	0.3%			
B29		大塚 HT ビル	平成 22 年 12 月 1 日	1,160	0.2%			
B30		パシフィックマークス新宿サウスゲート	平成 22 年 12 月 1 日	2,460	0.5%			
B31		パシフィックマークス西梅田	平成 22 年 12 月 1 日	6,860	1.4%			
B32		パシフィックマークス肥後橋	平成 22 年 12 月 1 日	4,570	1.0%			
B33		名古屋錦シティビル	平成 22 年 12 月 1 日	2,670	0.6%			
B34		パシフィックマークス江坂	平成 22 年 12 月 1 日	9,590	2.0%			
B35		パシフィックマークス札幌北一条	平成 22 年 12 月 1 日	1,790	0.4%			
B36		新札幌センタービル	平成 22 年 12 月 1 日	987	0.2%			
B37		アリーナタワー	平成 23 年 6 月 16 日	9,500	2.0%			
B38		湯島ファーストビル	平成 24 年 8 月 29 日	2,100	0.4%			
B39		道玄坂スクエア	平成 24 年 11 月 22 日	2,300	0.5%			
C1	ホテル	新宿ワシントンホテル本館	平成 15 年 12 月 22 日	21,140	4.5%	12.7%		
(B6)		新大阪セントラルタワー (ホテル部分)	平成 16 年 12 月 2 日	9,721	2.0%			
C2		東横イン品川駅高輪口	平成 17 年 2 月 18 日	1,884	0.4%			
C3		MZ ビル	平成 20 年 4 月 10 日	3,800	0.8%			
C4		ホテルルートイン横浜馬車道	平成 20 年 6 月 30 日	4,720	1.0%			
C5		ホテル JAL シティ那覇	平成 23 年 10 月 25 日	7,650	1.6%			
C6		ホテル JAL シティ四谷 東京	平成 23 年 12 月 26 日	4,200	0.9%			
C7		四谷 213 ビル	平成 25 年 3 月 18 日	5,020	1.1%			
C8	ホテルルートイン名古屋今池駅前	平成 25 年 3 月 25 日	2,000	0.4%				
D1	住居	T&G 東池袋マンション	平成 15 年 12 月 26 日	2,021	0.4%	7.8%		
D4		駒沢コート	平成 15 年 12 月 26 日	1,680	0.4%			
D6		スカイコート芝大門	平成 16 年 10 月 15 日	1,175	0.2%			
D7		太平洋セメント社宅 (マン浮間)	平成 16 年 10 月 26 日	3,530	0.7%			
D8		太平洋セメント社宅 (習志野社宅)	平成 16 年 10 月 26 日	1,140	0.2%			
D9		アブリーレ新青木一番館	平成 17 年 4 月 13 日	3,031	0.6%			
D10		UUR コート札幌北三条	平成 18 年 3 月 16 日	1,278	0.3%			
D11		UUR コート千葉蘇我	平成 18 年 2 月 8 日	620	0.1%			
D12		太平洋セメント東久留米寮新館	平成 18 年 2 月 8 日	480	0.1%			
D13		南山コート 1 号館	平成 18 年 3 月 30 日	1,070	0.2%			
D14		南山コート 2 号館	平成 18 年 3 月 30 日	450	0.1%			
D15		クリオ文京小石川	平成 18 年 4 月 28 日	3,170	0.7%			
D16		グランルージュ栄	平成 18 年 11 月 30 日	1,570	0.3%			
D17		グランルージュ栄 II	平成 19 年 12 月 26 日	1,300	0.3%			
D18		MA 仙台ビル	平成 20 年 9 月 24 日	3,440	0.7%			
D19		UUR コート名古屋名駅	平成 20 年 9 月 30 日	1,473	0.3%			
D20		UUR コート札幌篠路壱番館	平成 20 年 11 月 11 日	870	0.2%			
D21		パークサイト泉	平成 20 年 11 月 21 日	900	0.2%			
D22		UUR コート大阪十三本町	平成 21 年 2 月 26 日	1,570	0.3%			
D23		UUR コート錦糸町	平成 23 年 6 月 15 日	2,900	0.6%			
D24		UUR コート札幌南三条プレミアタワー (注 4)	平成 24 年 6 月 28 日	2,050	0.4%			
D25		グランルージュ中之島南	平成 25 年 6 月 25 日	1,380	0.3%			
E1		その他	リリカラ東北支店	平成 18 年 5 月 29 日	2,050		0.4%	2.3%
E2			KDDI 府中ビル	平成 25 年 5 月 16 日	4,920		1.0%	
E3			壺川スクエアビル	平成 25 年 11 月 1 日	4,150		0.9%	
合計				474,864	100.0%	100.0%		

(注 1) 日本コマーシャル投資法人との合併により承継した物件の取得日については、合併効力発生日である平成 22 年 12 月 1 日としています。また、追加取得を行った物件については、初回の取得日のみを記載しています。

(注 2) 取得価格は百万円以下を四捨五入して記載しています。また、比率については小数点第二位を四捨五入して記載しているため、足し合わせた各数値は合計値と一致しない場合があります。なお、追加取得を行った物件の取得価格は、追加取得分を含めた合計額を記載しています。

(注 3) 本物件は、平成 25 年 2 月 25 日付で「藤和浜松町ビル」から名称変更しています。

(注 4) 本物件は、平成 25 年 10 月 1 日付で「グレンパーク札幌プレミアタワー」から名称変更しています。

外観写真及び位置図等

【 外観写真 】



【 位置図 】

